

4 県財政の現状

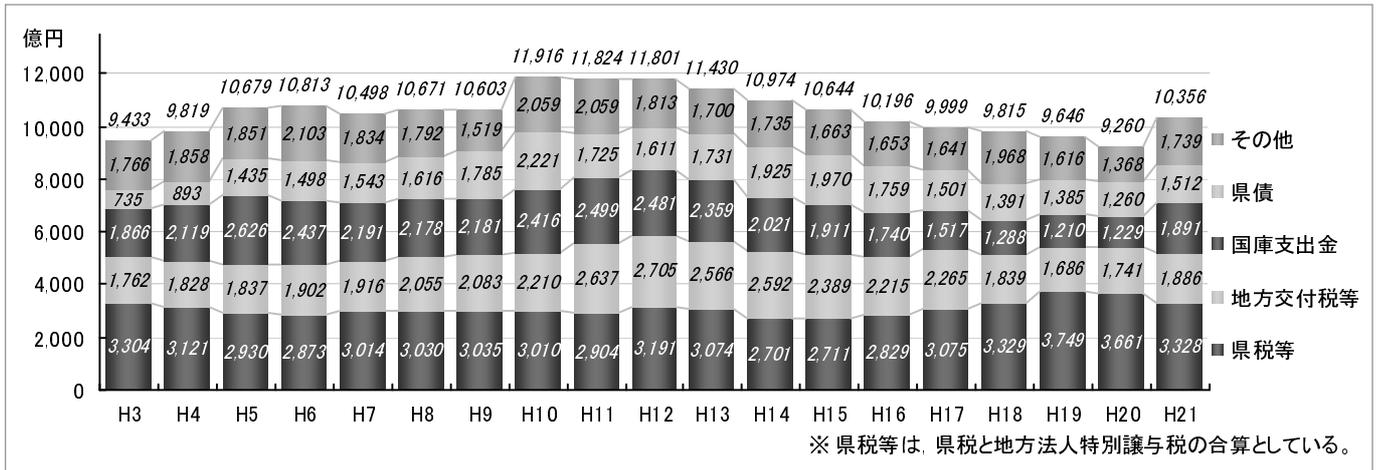
(1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、三位一体改革の影響や公債費など義務的経費の増加などにより、本県財政は、依然として多額の財源不足額が見込まれるなど、危機的な状況が続いています。

歳入

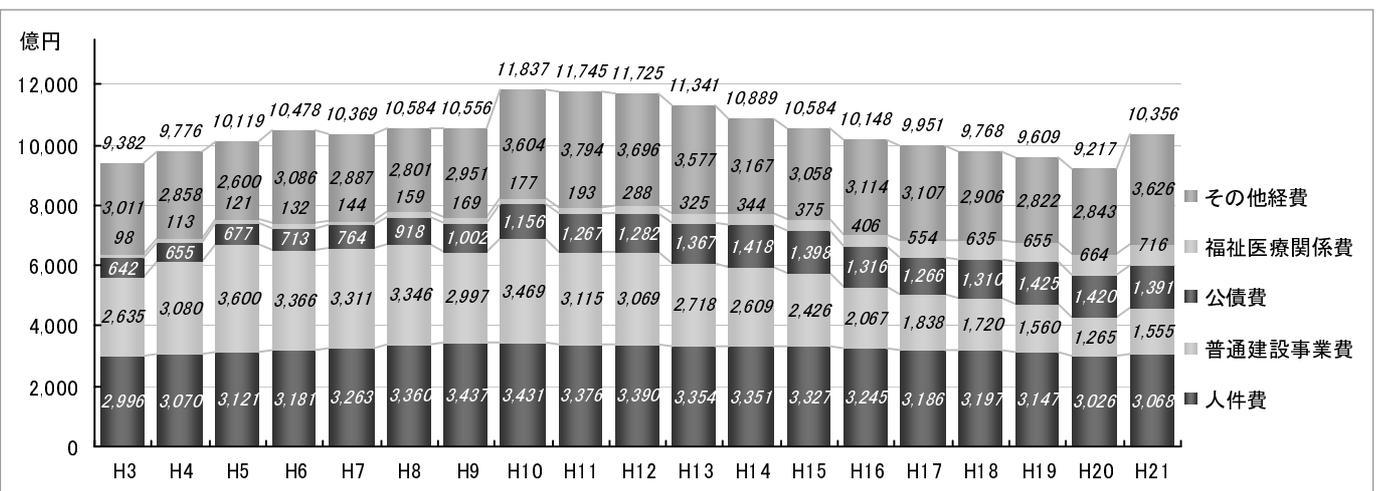
※以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースでH20以前は決算額、H21は9月補正後予算額を示す。

- 県税は、三位一体改革に伴う税源移譲等の影響もあり、H19には3,746億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響に伴う急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。今後の税収動向にも注視が必要。
- 地方交付税は、三位一体改革や税収増等の影響により減少基調にあったが、H20は地方再生対策費の創設等により前年度より増加、H21も生活防衛のための緊急対策に基づく地域雇用創出推進費の創設などにより増加。
- 国庫補助金は、H4以降、数次にわたる経済対策のため大幅に増加。近年は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的抑制などに伴い大きく減少。
- 県債は、H4以降、経済対策等により大幅に増加。H10以降は公共事業の段階的縮減等により通常債を抑制。



歳出

- 人件費は近年は横ばい傾向にあるが、福祉医療関係費はH9以前の水準に比べ大幅に増加。
- 普通建設事業費は、H4からH12にかけて、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、H10以降近年は、財政健全化の取組により投資規模を縮減。
- その他の経費は、事業見直し等の財政健全化の取組により縮減しているが、H21は緊急経済・雇用対策などにより増加。



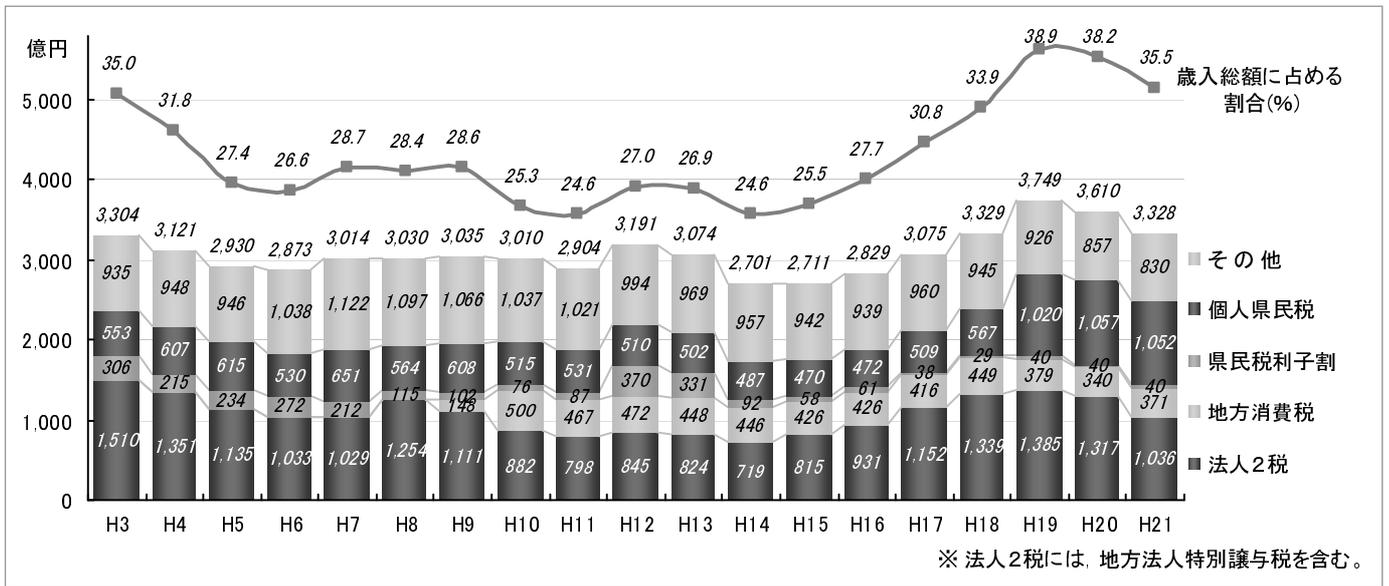
(2) 財政状況が悪化した要因

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 景気に左右されやすい税収構造

税 収：3,328億円（地方法人特別譲与税を含む） ～ ここ数年は税源移譲等の影響もあり、H3（3,304億円）を超える水準で推移してきたが、急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅に減少。今後の税収動向にも注視が必要。

法人2税：1,036億円（地方法人特別譲与税を含む） ～ ここ数年は企業業績の改善により増加傾向にあったが、H21は企業収益の急激な悪化等により大幅に減少。さらなる減少が懸念されており、今後の動向に注視が必要



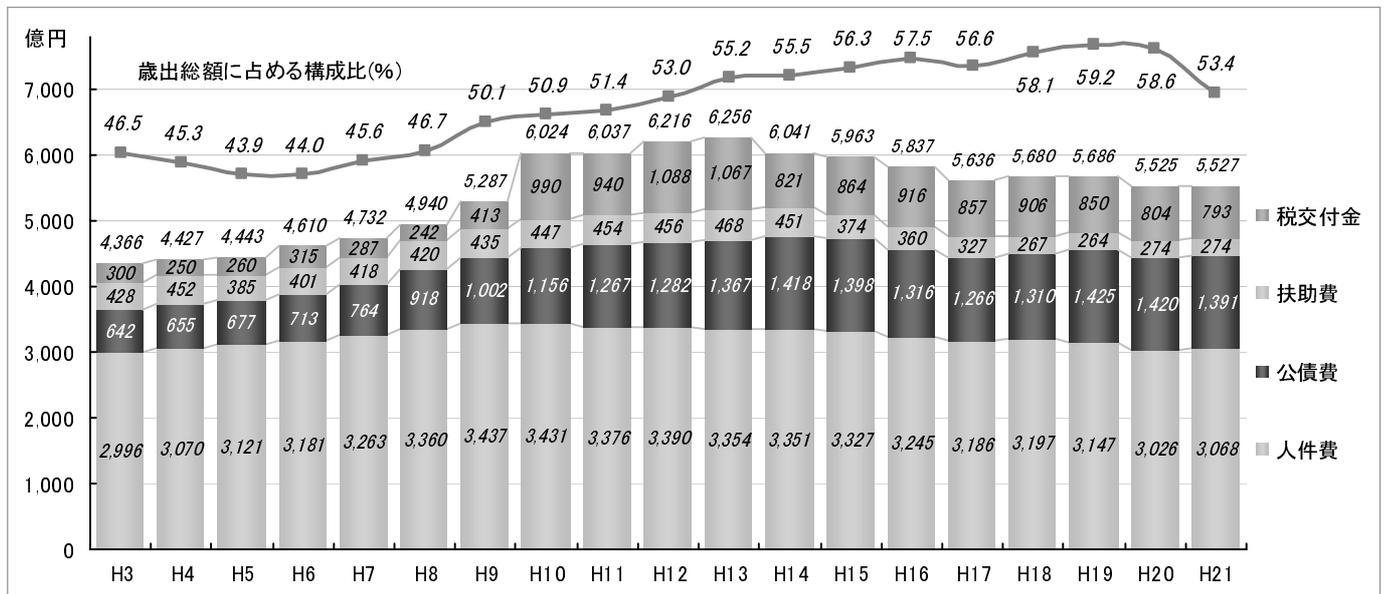
② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

人件費等の義務的経費全体：5,527億円 ～ H3（4,366億円）に比べて27%、1,161億円の増

歳出構成比：53.4% ～ 最低のH5（43.9%）に比べて9.5ポイントの上昇

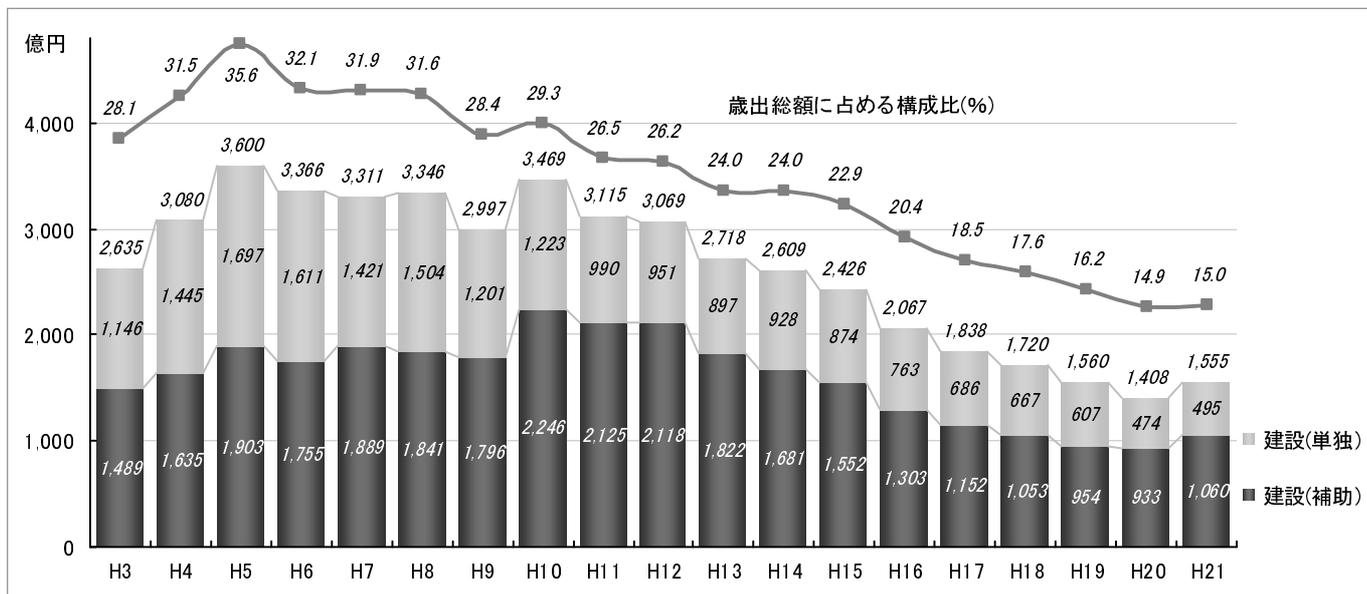
公債費：1,391億円 ～ 公債費の急激な増加。H3（642億円）に比べて2.2倍、749億円の増

税交付金等：793億円 ～ H3（300億円）に比べて2.6倍、493億円の増



③ 普通建設事業費が高水準で推移（H4～12）

普通建設事業全体：1,555億円～H4～12はアジア大会、国体、経済対策等により概ね3,000億円を上回る規模で推移した後、H11以降、財政健全化の取組等により減少してきたが、緊急経済・雇用対策に係る追加補正などにより、10年振りに増加

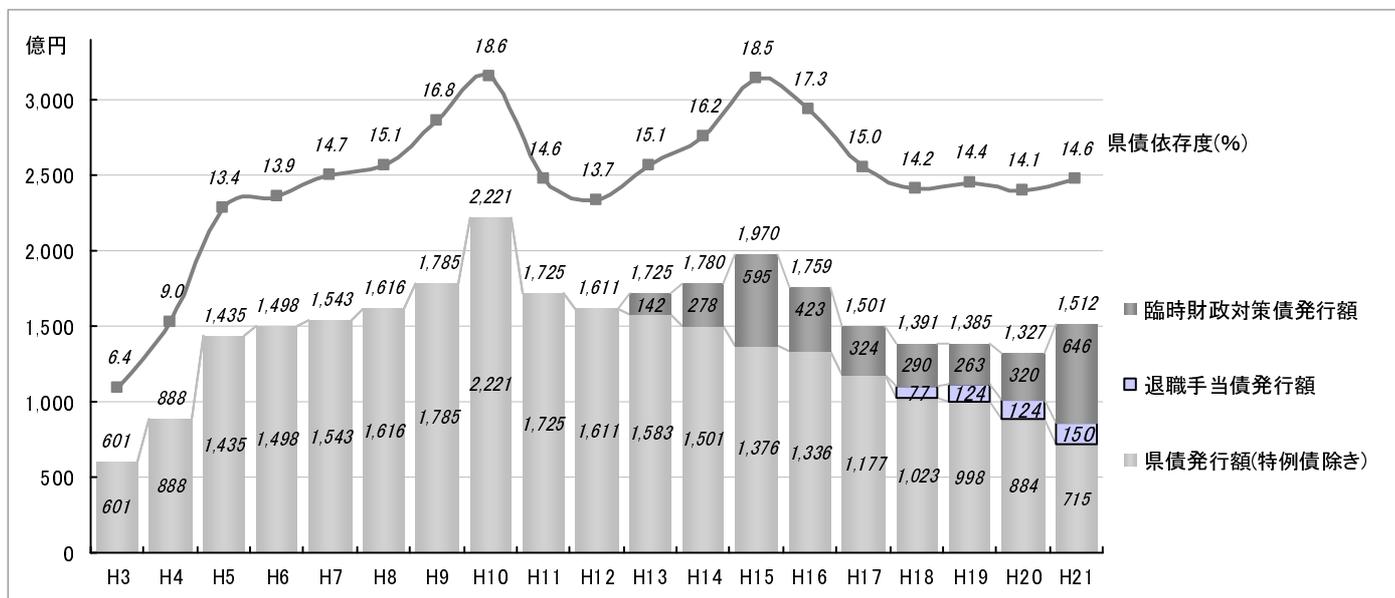


(3) 県債残高の増加

- 平成4～5年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しています。
- しかし、特例債（地方交付税の振替の臨時財政対策債、財源不足補てんのための退職手当債など）が増加しているため、発行額はなお高水準で推移しています。

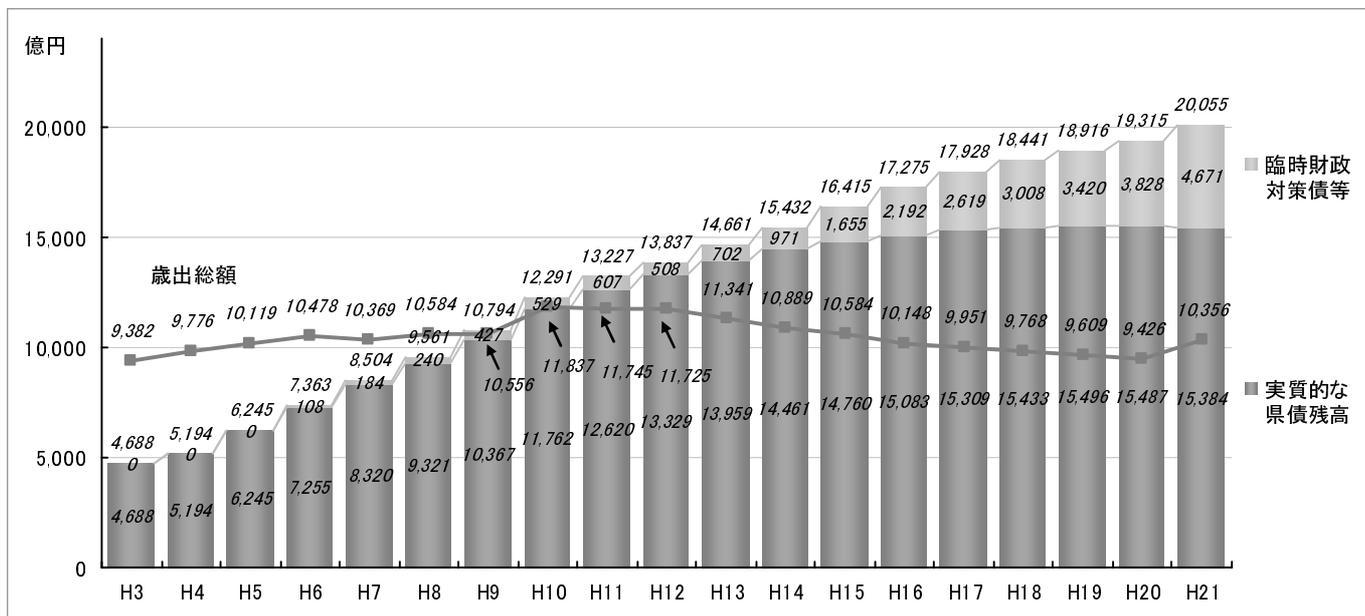
県債発行額：1,512億円～H3（601億円）に比べて2.5倍、911億円の増

県債依存度：14.6%～H3（6.4%）に比べて8.2ポイントの上昇



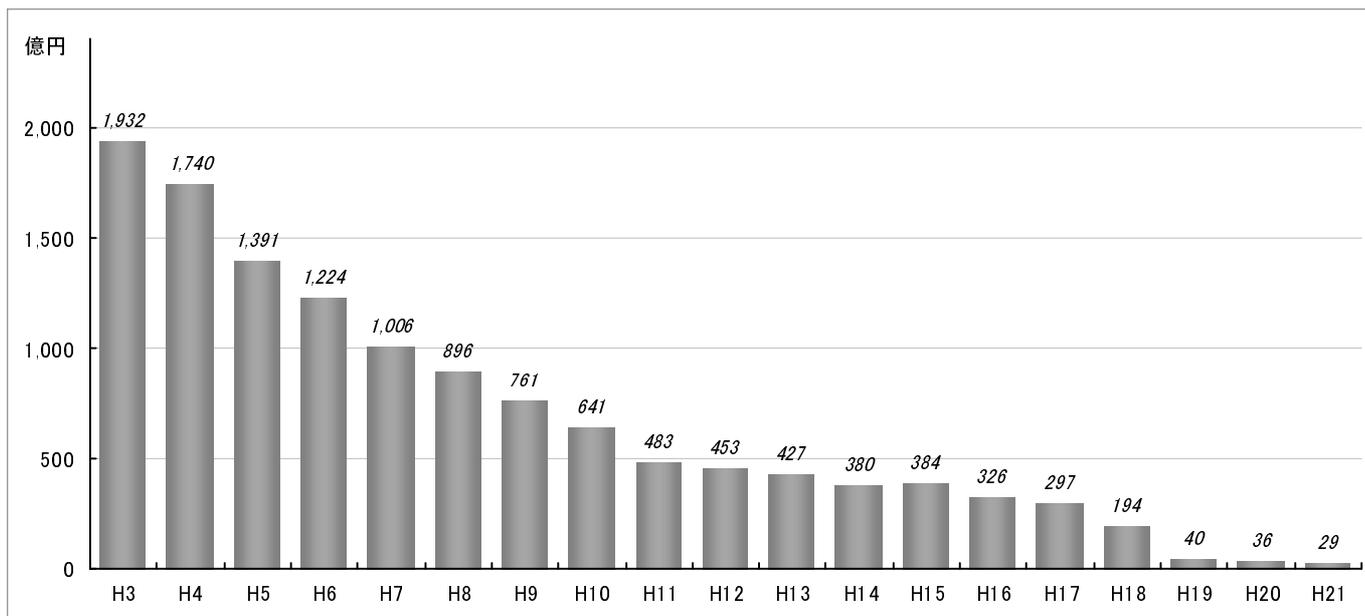
■ 平成4～5年度以降の県債の大量発行，縁故資金の償還方法の変更（10年償還 ⇒ 20～30年償還），財源不足を補うための行政改革推進債等の増発などにより，県債残高は大幅に増加しています。

H21末県債残高：2兆555億円 ～ H3（4,688億円）に比べて4.3倍，1兆5,367億円の増
H21.9補正後予算額（10,356億円）の1.9倍



(4) 財源調整的基金残高の推移

■ 財源調整的基金とは，年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで，本県では財政調整基金と減債基金の一部をいいます。ピークの平成3年度末には，1,932億円ありましたが，平成21年度9月補正予算編成時の年度末残高見込みでは29億円程度まで減少しています。

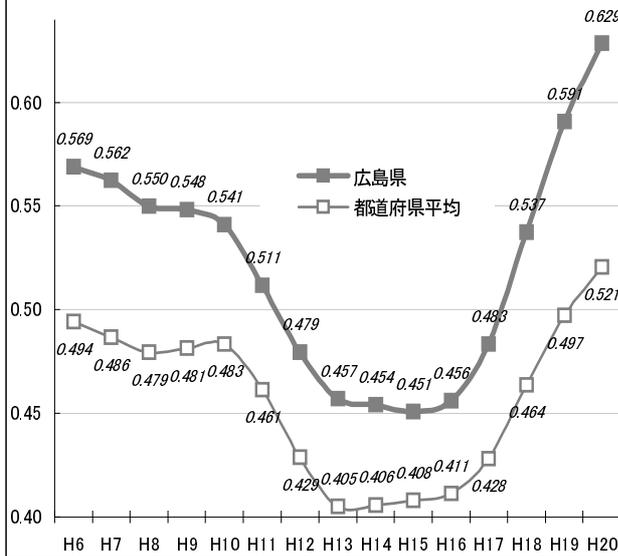


(5) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組み、また、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の削減や税源移譲などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、一方で、地方交付税等が大幅に削減され、今後、公債費の増嵩が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

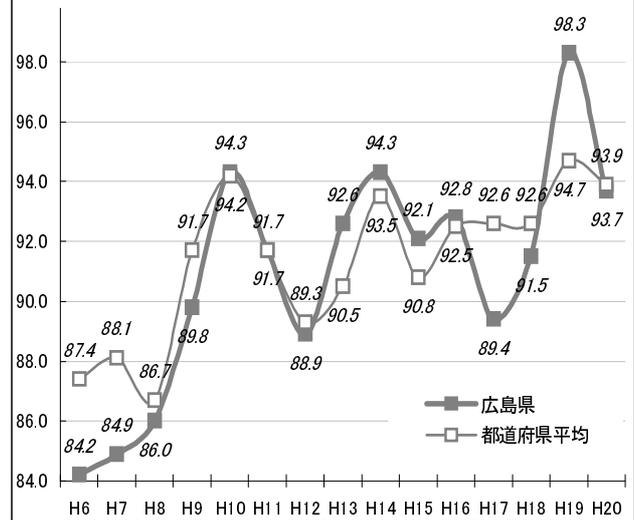
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

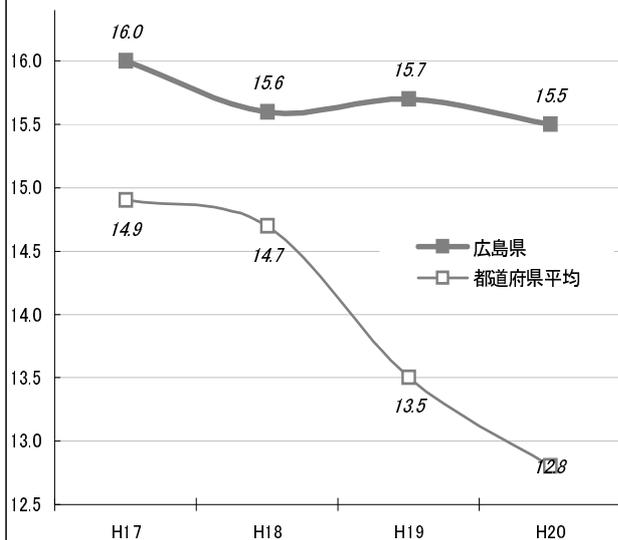
⇒ 広島県はH9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、県債の発行に国の許可が必要となります。

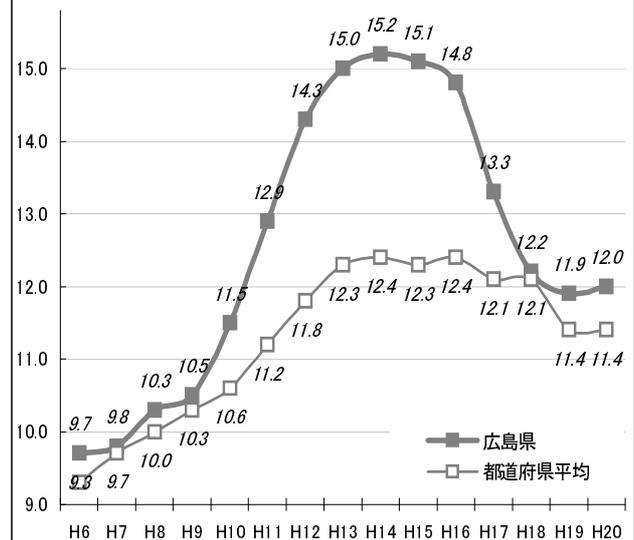
⇒ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できませんでした。(H18からは起債の協議制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入)

⇒ 広島県はH10以降、全国平均を大幅に上回って推移していましたが、近年は全国平均並みとなっています。



(6)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成20年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

| 区分 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|------------|--------|----------|---------|--------|
| 平成20年度 | — | — | 15.5% | 257.8% |
| 【参考】平成19年度 | — | — | 15.7% | 258.3% |

| 基準 | 早期健全化基準 | 3.75% | 8.75% | 25.0% | 400.0% |
|----|---------|-------|-------|-------|--------|
| | 財政再生基準 | 5.00% | 25.0% | 35.0% | — |

※ 実質赤字額は大阪府のみ該当（0.02%）、連結赤字比率は都道府県では該当なし。

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（15.5%）、将来負担比率（257.8%）は、いずれも基準を下回っていますが、平成20年度の実質公債費比率、将来負担比率を他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から35番目、34番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

| 順位 | 都道府県 | 比率 | 順位 | 都道府県 | 比率 |
|----|------|------|----|------|------|
| 1 | 東京都 | 5.5 | 25 | 秋田県 | 14.2 |
| 2 | 神奈川県 | 8.9 | 26 | 茨城県 | 14.4 |
| 3 | 群馬県 | 9.5 | 27 | 石川県 | 14.4 |
| 4 | 和歌山県 | 10.1 | 28 | 宮城県 | 14.7 |
| 5 | 長崎県 | 10.1 | 29 | 岩手県 | 14.8 |
| 6 | 愛知県 | 10.8 | 30 | 山形県 | 14.8 |
| 7 | 鳥取県 | 11.0 | 31 | 岡山県 | 14.8 |
| 8 | 沖縄県 | 11.2 | 32 | 香川県 | 14.8 |
| 9 | 京都府 | 11.3 | 33 | 佐賀県 | 14.9 |
| 10 | 千葉県 | 11.7 | 34 | 鹿児島県 | 15.3 |
| 11 | 静岡県 | 11.7 | 35 | 広島県 | 15.5 |
| 12 | 奈良県 | 11.8 | 36 | 長野県 | 15.9 |
| 13 | 山口県 | 11.8 | 37 | 高知県 | 16.1 |
| 14 | 埼玉県 | 12.5 | 38 | 青森県 | 16.6 |
| 15 | 三重県 | 12.6 | 39 | 大阪府 | 16.6 |
| 16 | 宮崎県 | 12.6 | 40 | 新潟県 | 16.8 |
| 17 | 福島県 | 12.7 | 41 | 富山県 | 16.9 |
| 18 | 栃木県 | 12.7 | 42 | 愛媛県 | 17.2 |
| 19 | 大分県 | 12.8 | 43 | 岐阜県 | 17.6 |
| 20 | 山梨県 | 12.9 | 44 | 島根県 | 17.9 |
| 21 | 熊本県 | 13.0 | 45 | 徳島県 | 19.0 |
| 22 | 福井県 | 13.3 | 46 | 兵庫県 | 19.9 |
| 23 | 滋賀県 | 13.5 | 47 | 北海道 | 22.3 |
| 24 | 福岡県 | 13.9 | | 加重平均 | 12.8 |

将来負担比率

| 順位 | 都道府県 | 比率 | 順位 | 都道府県 | 比率 |
|----|------|-------|----|------|-------|
| 1 | 東京都 | 63.8 | 25 | 埼玉県 | 241.7 |
| 2 | 沖縄県 | 129.7 | 26 | 京都府 | 245.2 |
| 3 | 鳥取県 | 153.7 | 27 | 山梨県 | 247.1 |
| 4 | 佐賀県 | 159.3 | 28 | 静岡県 | 248.1 |
| 5 | 栃木県 | 165.8 | 29 | 岐阜県 | 249.8 |
| 6 | 三重県 | 190.9 | 30 | 奈良県 | 252.2 |
| 7 | 高知県 | 193.6 | 31 | 岡山県 | 254.2 |
| 8 | 宮崎県 | 194.3 | 32 | 福岡県 | 255.4 |
| 9 | 群馬県 | 198.6 | 33 | 滋賀県 | 257.6 |
| 10 | 愛媛県 | 199.6 | 34 | 広島県 | 257.8 |
| 11 | 福島県 | 200.6 | 35 | 秋田県 | 263.9 |
| 12 | 長崎県 | 201.2 | 36 | 山形県 | 269.6 |
| 13 | 神奈川県 | 206.9 | 37 | 石川県 | 270.7 |
| 14 | 和歌山県 | 207.1 | 38 | 鹿児島県 | 272.6 |
| 15 | 大分県 | 212.4 | 39 | 富山県 | 276.2 |
| 16 | 千葉県 | 218.9 | 40 | 徳島県 | 276.5 |
| 17 | 長野県 | 221.4 | 41 | 宮城県 | 277.1 |
| 18 | 島根県 | 225.4 | 42 | 新潟県 | 281.0 |
| 19 | 愛知県 | 227.4 | 43 | 大阪府 | 288.6 |
| 20 | 熊本県 | 231.8 | 44 | 茨城県 | 288.7 |
| 21 | 青森県 | 233.4 | 45 | 岩手県 | 312.4 |
| 22 | 福井県 | 234.6 | 46 | 北海道 | 346.0 |
| 23 | 香川県 | 234.8 | 47 | 兵庫県 | 360.1 |
| 24 | 山口県 | 237.1 | | 加重平均 | 219.3 |

(7) 県勢の状況

■ 本県の平成19年度普通会計歳出決算額（9,391億円）は、全国順位で13位です。

■ また、一人当たりの県債残高（約65万円）と県税収入（約14万円）の状況は次のとおりです。

